

7月下旬に埼玉県内で発生した痛ましいプール死亡事故は、プールの安全管理を再考するきっかけとなった。安全管理すべき市役所はプール管理を委託下請けに、監視員はアルバイトで安全研修も実施していない、所轄省庁は定型的な安全管理の通達を送付するのみで、その安全実施の確認は行っていなかった、との報道に愕然とした。「誰かが安全を確認しているだろう」という思い込みの連鎖が事故に繋がったと思う。まさにプールサイドから行政機関までの領域において安全第一とした連携は存在していなかったといえる。

さて本特集は「理学療法と連携」である。本来、医学的リハビリテーションは、リハビリテーションの理念をもとに、各専門家が継続性のあるチームアプローチを重ねてきた領域であるが、昨今の医療制度、介護保険制度の改正で、医療から在宅生活支援までを包括した連携構築が一段と強く求められている。しかしながら、在宅生活に向けた連携となれば地域支援スタッフは多様であるだけに、その調整力がポイントとなる。ややもすれば医療側からの一方向のアプローチに陥ったり、受け手側である地域支援スタッフが求めるものと乖離していたりして、まだ理想的な双方向性の地域・医療連携の形は完成しているとは言いがたい。

飯島論文では、リハビリテーション領域における連携について概説され、地域連携クリティカルパスの紹介、医療機関や施設の機能分化の意義とコストとの関連について論じていただいた。内田論文では、急性期病院を中心とした地域医療連携のあり方や理学療法士病診連携会議の活動を詳述していただいた。島村論文では、回復期リハ病棟から維持期へのソフトランディングの見極めをICFで検証され、また退院時サマリーの例示は情報共有として大変参考になる。小笠原論文では、介護老人保健施設と地域生活支援に向けた連携強化には、熟達したスタッフを連携マネジャーとして配置するシステムを、また隆島論文では、自立した在宅生活支援プロセスについて事例を通して解説し、今後、障害者自立支援法を視野に入れた連携の必要性を強調している。各執筆者のひた向きな連携構築のための努力が伝わってくる論文である。

入門講座「ベッドサイドの患者評価」では、急性期の脳血管障害・脳外傷患者のリスク管理に配慮した評価とそのポイント、さらに脳画像の読み方まで解説されており、すぐに役立つ内容である。講座「福祉工学の最前線」では、ICFと福祉機器との関係、障害者自立支援法や介護保険制度との関連性にも触れられ、最前線の情報が満載されている。

バンクーバーで開催される第15回世界理学療法学会の抄録作成に汗を流されている方も多いかと思いますが、世界レベルの理学療法連携を目指しましょう。

(鶴見隆正)

●編集顧問●

安藤 徳彦
上田 敏
大川 弥生
五味 重春
福屋 靖子
横山 巖

(五十音順、以下同じ)

●編集委員●

網本 和靖
内山 靖也
高橋 哲也
高橋 正明
鶴見 隆正
永富 史子
奈良 勲
吉尾 雅春

●編集同人●

伊藤 俊一
伊橋 光二
今川 忠男
上田 陽之
大峯 三郎
岡峯 哲夫
岡本 慎哉
金谷 さとみ
木山 喬博
小塚 直樹
日下 隆一
工藤 俊輔
酒井 桂太
佐々木 伸一
佐藤 秀一
澤田 三津子
高口 光子
富樫 誠二
富田 昌夫
長澤 弘
仲村 貴基
中村 春基
丹羽 義明
濱出 茂治
備酒 伸彦
平澤 有里
福井 勉
福田 恵美子
二木 淑子
星 文彦
前田 哲男
牧田 光代
丸田 和夫
丸山 仁司
諸橋 勇
山田 英司

理学療法ジャーナル

(第40巻 第9号)

2006年9月15日発行(毎月1回15日発行)

発行 株式会社 医学書院

代表者 金原 優

〒113-8719 東京都文京区本郷5-24-3

電話 本誌編集室直通(03)3817-5703

定価 1,785 円(本体 1,700 円+税 5%)

(担当: 松田・山崎)

販売部直通(03)3817-5659・5660

広告室直通(03)3817-5696

{ 2006 年年きめ予約購読料 22,920 円
(全 13 号、配送料弊社負担) }

ファクシミリ(03)3815-7802

振替口座 00170-9-96693 番

印刷所 三報社印刷(株) ☎(03)3637-0005

広告申込所 (株)医薬広告社 ☎(03)3814-1971

E-mail: ptj@igaku-shoin. co. jp

Web http://www. igaku-shoin. co. jp/mag/ptj/

・ Published by IGAKU-SHOIN Ltd. 5-24-3 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo © 2006, Printed in Japan

・ 本誌に掲載する著作物の複製権・翻訳権・上映権・譲渡権・公衆送信権(送信可能化権を含む)は(株)医学書院が保有しています。

・ JICLS <(株)日本著作出版権管理システム委託出版物>

本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に(株)日本著作出版権管理システム(電話 03-3817-5670, FAX 03-3815-8199)の許諾を得てください。